

2022年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アイシン  
 コード番号 7259 URL <https://www.aisin.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 守孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 芳雄 TEL 0566-24-8265  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,917,434	11.1	182,011	25.2	219,983	31.3	157,011	42.6	141,941	34.4	296,189	4.2
2021年3月期	3,525,799	△6.8	145,332	158.9	167,523	213.7	110,113	272.8	105,638	339.0	284,369	960.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	526.66	526.66	8.6	5.3	4.6
2021年3月期	391.96	391.96	7.5	4.2	4.1

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 11,262百万円 2021年3月期 9,855百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,205,801	1,996,508	1,756,516	41.8	6,517.34
2021年3月期	4,027,103	1,758,609	1,535,512	38.1	5,697.30

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	193,343	△204,952	△135,859	386,906
2021年3月期	343,314	△138,175	△373,880	520,028

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00	32,341	30.6	2.3
2022年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00	45,817	32.3	2.8
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の配当予想は未定としております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,450,000	13.6	190,000	4.4	205,000	△6.8	125,000	△11.9	463.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）

除外 4社（社名） アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、エイ・ダブリュ・ノースアメリカ株式会社、  
アイシン・エーアイ・ブラジル有限会社、エイ・ダブリュ・ヨーロッパ株式会社

特定子会社であったアイシン・エイ・ダブリュ株式会社は2021年4月1日付の当社を存続会社とする経営統合、エイ・ダブリュ・ノースアメリカ株式会社は2021年4月1日付のアイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ株式会社を存続会社とする経営統合、アイシン・エーアイ・ブラジル有限会社は2021年7月1日付のアイシン・オートモーティブ有限会社を存続会社とする経営統合、エイ・ダブリュ・ヨーロッパ株式会社は2021年11月1日付のアイシン・ヨーロッパ株式会社を存続会社とする経営統合により消滅したため、連結の範囲からそれぞれ除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	294,674,634株	2021年3月期	294,674,634株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	25,160,248株	2021年3月期	25,158,700株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	269,515,099株	2021年3月期	269,513,278株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,187,648	186.8	68,661	267.5	135,033	173.4	335,465	718.7
2021年3月期	762,791	△10.7	18,685	3.2	49,381	0.9	40,973	△7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,244.70	1,244.70
2021年3月期	152.03	152.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,625,196	997,020	38.0	3,699.32
2021年3月期	1,994,113	652,302	32.7	2,420.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 997,020百万円 2021年3月期 652,302百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

(個別業績の前年実績との差異理由)

当社は2021年4月1日付で、連結子会社であったアイシン・エイ・ダブリュ株式会社と経営統合したため、前事業年度の実績値と比較して当事業年度の売上高、利益及び総資産等が増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

2. 当社は、2022年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く事業環境は、需要は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品・半導体不足などにより、カーメーカーの稼働が停止するなど引き続き厳しい環境となりました。さらに、原材料価格の高騰が産業全体の収益性に大きな影響を与えています。

このような中、当社グループは度重なる生産変動に対応しつつ、これまで取り組んできた構造改革による収益体質の強化を一層加速させました。また将来を見据え、カーボンニュートラルや電動化の更なる進展に対し「アイシングループのフルモデルチェンジ」を実現する体制の構築と戦略の策定を進めました。

売上収益については、半導体不足による車両減産影響があったものの、パワートレインユニット販売台数の増加や為替影響等により、前連結会計年度（3兆5,257億円）に比べ11.1%増の3兆9,174億円となりました。

利益については、原材料高騰などのマイナス要因があったものの、売上収益の回復に加え、新アイシンでの構造改革・原価低減活動の加速により、営業利益は前連結会計年度（1,453億円）に比べ25.2%増の1,820億円、税引前利益は前連結会計年度（1,675億円）に比べ31.3%増の2,199億円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（1,056億円）に比べ34.4%増の1,419億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① 日本

売上収益については、パワートレインユニット販売台数の増加等により、前連結会計年度（2兆5,671億円）に比べ11.1%増の2兆8,524億円となりました。利益については、原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上収益の回復や為替差益に加え、生産量変動への対応強化や構造改革の効果により、営業利益は前連結会計年度（1,048億円）に比べ11.1%増の1,165億円となりました。

#### ② 北米

売上収益については、得意先の生産台数の増加等により、前連結会計年度（5,198億円）に比べ15.1%増の5,981億円となりました。利益については、売上収益の回復があったものの、海外輸送コンテナ不足に加え、原材料価格高騰や電動化商品に係る生産準備費用等の影響により、営業損失は166億円（前連結会計年度営業損失42億円）となりました。

#### ③ 欧州

売上収益については、パワートレインユニット販売台数の減少等により、前連結会計年度（3,518億円）に比べ2.8%減の3,420億円となりました。利益については、売上収益の減少等により、営業利益は前連結会計年度（51億円）に比べ0.6%減の51億円となりました。

#### ④ 中国

売上収益については、為替影響等により、前連結会計年度（3,896億円）に比べ20.5%増の4,697億円となりました。利益については、減価償却費及び生産準備費用の増加等があったものの、売上収益の増加等により、営業利益は前連結会計年度（276億円）に比べ26.5%増の349億円となりました。

#### ⑤ その他

売上収益については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前連結会計年度（2,839億円）に比べ40.4%増の3,986億円となりました。利益については、売上収益の大幅な回復等により、営業利益は前連結会計年度（152億円）に比べ220.4%増の488億円となりました。

(注) 当連結会計年度より、セグメント区分を会社の所属する国又は地域別に変更しています。

なお、各セグメントの売上収益の金額は、外部顧客への売上収益に加え、セグメント間の内部売上収益も含めた金額としています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末（4兆271億円）に比べ4.4%増の4兆2,058億円となりました。負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末（2兆2,684億円）に比べ2.6%減の2兆2,092億円となりました。資本については、有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末（1兆7,586億円）に比べ13.5%増の1兆9,965億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により1,933億円の増加、投資活動により2,049億円の減少、財務活動により1,358億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により143億円の増加の結果、当連結会計年度末には3,869億円となり、前連結会計年度末（5,200億円）に比べ1,331億円（25.6%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（3,433億円）に比べ1,499億円（43.7%）減少し、1,933億円となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が853億円減少したことや税引前利益が524億円増加したことによる資金の増加があったものの、棚卸資産の増減額が1,625億円増加し、営業債務及びその他の債務の増減額が454億円減少したことにより資金が減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（1,381億円）に比べ667億円（48.3%）増加し、2,049億円となりました。これは、定期預金等の増減額が470億円増加したことにより使用した資金の増加があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度（3,738億円）に比べ2,380億（63.7%）減少し、1,358億円となりました。これは、借入金とその返済による収支が279億円減少したことにより使用した資金の増加があったものの、前期は子会社の自己株式取得に伴う支出2,969億円による資金の減少があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

相次ぐ新型コロナウイルス変異株の感染拡大や地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の見通しは依然不透明なままであり、自動車業界においても部品・半導体不足や原材料価格・輸送費の高騰が続き、足元の事業環境は厳しさを増しています。また昨年開催されたCOP26に代表されるように、国際的な環境規制の枠組みは年々強化され、日本においても温室効果ガスの削減目標が引き上げられるなど、社会課題の解決に一層の貢献が期待されています。

こうした変化が速く大きく、先行きが不透明だからこそ、生き残りをかけて社員一人ひとりが一歩踏み出し「アイシングループのフルモデルチェンジ」を成し遂げていきたいと考えています。そして、これからのアイシングループの成長には「電動化」「カーボンニュートラル」「成長市場での拡大」が最重要だと考えています。

電動化では、2022年に機電一体eAxleの第1世代を市場投入し、将来の第2・第3世代では更なる高効率・小型化・低コストの実現を目指します。また幅広い商品群を持つ強みを活かし、電動化領域を車両全体に拡大する当社グループならではのシステム開発・提案を進めます。

カーボンニュートラルでは、2030年で2013年比生産CO<sub>2</sub>排出量50%に向けて、「省エネ」「発電・燃焼」「CO<sub>2</sub>回収・再利用」「エネルギーマネジメント」という4つのテーマをキーとして取り組んでいきます。また、これらの活動で得られた技術・知見を当社の取引先にも展開・普及させることで、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現へ寄与していきます。

成長市場での拡大では、お客様の課題解決に貢献することを目指して、海外拠点との連携をより強め、お客様に寄り添える営業組織へと変革していきます。また、各地域のベンチマークを徹底して行い、最適な品質・コストを実現できるよう開発・調達・生産のあり方を見直していきます。これらの活動を通して、当社が充分に入り込めていない地域・お客様での事業拡大を図ります。

以上の重要テーマに取り組む中で、新たな価値の創造を促すために自前にこだわらず社外との連携を強化し、社会課題の解決に貢献していきます。

2023年3月期の連結業績予想については、為替レート1USドル=115円、1人民元=18.1円の想定のもと、売上収益4兆4,500億円、営業利益1,900億円、税引前利益2,050億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,250億円を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	520,028	386,906
営業債権及びその他の債権	616,112	635,728
その他の金融資産	65,250	67,305
棚卸資産	379,925	568,866
その他の流動資産	63,332	73,365
流動資産合計	1,644,648	1,732,172
非流動資産		
有形固定資産	1,437,669	1,468,607
無形資産	40,836	45,745
使用権資産	54,512	59,843
持分法で会計処理されている投資	120,258	132,211
その他の金融資産	565,702	663,659
繰延税金資産	138,756	75,092
その他の非流動資産	24,718	28,468
非流動資産合計	2,382,454	2,473,629
資産合計	4,027,103	4,205,801
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	804,849	828,524
社債及び借入金	103,886	111,759
リース負債	15,911	21,544
その他の金融負債	32,711	7,563
引当金	28,266	32,792
未払法人所得税等	36,751	26,296
その他の流動負債	37,379	42,511
流動負債合計	1,059,755	1,070,993
非流動負債		
社債及び借入金	821,190	770,910
リース負債	35,031	40,094
その他の金融負債	8,437	16,790
退職給付に係る負債	222,050	221,319
引当金	2,224	2,320
繰延税金負債	105,310	70,554
その他の非流動負債	14,494	16,308
非流動負債合計	1,208,739	1,138,299
負債合計	2,268,494	2,209,292
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	76,210	76,282
自己株式	△115,717	△115,723
その他の資本の構成要素	217,568	330,324
利益剰余金	1,312,400	1,420,583
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,535,512	1,756,516
非支配持分	223,096	239,992
資本合計	1,758,609	1,996,508
負債及び資本合計	4,027,103	4,205,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	3,525,799	3,917,434
売上原価	△3,121,266	△3,468,942
売上総利益	404,532	448,492
販売費及び一般管理費	△270,756	△292,484
その他の収益	32,309	35,896
その他の費用	△20,752	△9,893
営業利益	145,332	182,011
金融収益	24,491	37,517
金融費用	△12,157	△10,807
持分法による投資利益	9,855	11,262
税引前利益	167,523	219,983
法人所得税費用	△57,409	△62,971
当期利益	110,113	157,011
当期利益の帰属		
親会社の所有者	105,638	141,941
非支配持分	4,474	15,070
合計	110,113	157,011
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	391.96	526.66
希薄化後1株当たり当期利益(円)	391.96	526.66

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	110,113	157,011
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	23,111	11,951
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の純変動	116,465	67,184
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△1,367	△0
合計	138,209	79,135
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産の純変動	△354	32
キャッシュ・フロー・ヘッジ	361	231
在外営業活動体の換算差額	34,630	56,205
持分法適用会社のその他の包括利益持分	1,408	3,573
合計	36,045	60,042
その他の包括利益合計	174,255	139,177
当期包括利益	284,369	296,189
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	267,691	266,744
非支配持分	16,678	29,444
合計	284,369	296,189

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2020年4月1日残高	45,049	67,070	△115,770	—	146,983	△839	△67,792	78,351
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	21,431	114,179	348	26,093	162,052
当期包括利益	—	—	—	21,431	114,179	348	26,093	162,052
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△18	57	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	9,159	—	22	—	—	—	22
利益剰余金への振替	—	—	—	△21,453	△1,403	—	—	△22,857
所有者との取引額合計	—	9,140	53	△21,431	△1,403	—	—	△22,834
2021年3月31日残高	45,049	76,210	△115,717	—	259,759	△491	△41,698	217,568

  

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	1,205,465	1,280,165	515,529	1,795,695
当期利益	105,638	105,638	4,474	110,113
その他の包括利益	—	162,052	12,203	174,255
当期包括利益	105,638	267,691	16,678	284,369
自己株式の取得	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	38	1	40
剰余金の配当	△21,560	△21,560	△3,481	△25,041
支配継続子会社に対する 持分変動	—	9,181	△305,632	△296,450
利益剰余金への振替	22,857	—	—	—
所有者との取引額合計	1,296	△12,343	△309,111	△321,455
2021年3月31日残高	1,312,400	1,535,512	223,096	1,758,609

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2021年4月1日残高	45,049	76,210	△115,717	—	259,759	△491	△41,698	217,568
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	11,042	66,739	238	46,783	124,803
当期包括利益	—	—	—	11,042	66,739	238	46,783	124,803
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	71	—	11	—	—	—	11
利益剰余金への振替	—	—	—	△11,054	△1,004	—	—	△12,058
所有者との取引額合計	—	71	△6	△11,042	△1,004	—	—	△12,047
2022年3月31日残高	45,049	76,282	△115,723	—	325,493	△253	5,084	330,324

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	1,312,400	1,535,512	223,096	1,758,609
当期利益	141,941	141,941	15,070	157,011
その他の包括利益	—	124,803	14,374	139,177
当期包括利益	141,941	266,744	29,444	296,189
自己株式の取得	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	△45,817	△45,817	△12,588	△58,406
支配継続子会社に対する 持分変動	—	83	40	123
利益剰余金への振替	12,058	—	—	—
所有者との取引額合計	△33,758	△45,741	△12,548	△58,289
2022年3月31日残高	1,420,583	1,756,516	239,992	1,996,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	167,523	219,983
減価償却費及び償却費	253,459	258,619
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△62,590	22,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,918	△159,615
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,291	△36,160
その他	8,898	△42,291
小計	379,501	263,282
利息の受取額	2,984	3,170
配当金の受取額	13,815	14,980
利息の支払額	△11,312	△9,394
法人所得税の支払額	△41,673	△78,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,314	193,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	45,432	△1,618
有形固定資産の取得による支出	△200,313	△217,783
有形固定資産の売却による収入	12,773	10,089
無形資産の取得による支出	△15,010	△16,252
投資の取得による支出	△7,347	△5,538
投資の売却及び償還による収入	19,024	14,061
リース債権の回収による収入	9,728	10,911
その他	△2,463	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,175	△204,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,755	1,206
長期借入れによる収入	108,632	10,762
長期借入金の返済による支出	△111,444	△51,528
社債の償還による支出	△20,000	△17,000
リース負債の返済による支出	△21,144	△21,748
子会社の自己株式取得による支出	△296,962	—
配当金の支払額	△21,571	△45,817
非支配持分への配当金の支払額	△3,481	△12,588
その他	845	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,880	△135,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,606	14,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,134	△133,122
現金及び現金同等物の期首残高	675,162	520,028
現金及び現金同等物の期末残高	520,028	386,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より「金利指標改革フェーズ2」(IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の修正)を適用しています。本修正を適用することで、当社グループは、財務諸表利用者に会計上の影響を与えることなく、代替的な金利指標への移行の影響を反映することができます。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当社グループ全体での持続的な事業価値の最大化に向けた戦略、方針及び目標を立案するとともに、世界の主要自動車メーカーの近くで多様なニーズに対応し、高い付加価値を有する商品を開発・生産・販売するため、各地域を管掌する担当役員を配置し、担当地域における包括的な戦略の立案等を統括しています。また、当社グループは、主として自動車部品等の製造・販売を行っており、取り扱う製品について国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、自動車部品等の製造・販売を基礎とした会社の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	自動車部品の製造・販売 エナジーソリューション関連機器の製造・販売
北米	主として自動車部品の製造・販売
欧州	主として自動車部品の製造・販売
中国	主として自動車部品の製造・販売

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、従来、当社及び中核となる子会社を頂点とするサブ連結グループを報告セグメントとしておりましたが、2021年4月1日に、当社とアイシン・エイ・ダブリュ株式会社が経営統合し、グループ経営に本格的に移行したことに伴い、自動車部品等の製造・販売を基礎とした会社の所在地域別の報告セグメントへ変更しました。

当社は、当社グループ全体での持続的な事業価値の最大化に向けた戦略、方針及び目標を立案するため、各地域本部を中心とした地域軸と6つのカンパニーを中心とした事業軸の複数のセグメント区分を有するマトリックス組織となっています。業績予測や業績の適切な評価にあたっては、特に各地域の経済状況や事業運営等が当社グループの業績に与える影響が大きいため、各地域を管掌する担当役員及び地域本部を配置し、各地域における包括的な戦略の立案やモニタリング等を実施しています。こうした定期的な業績評価の体制や入手可能な分離した財務情報等を総合的に勘案し、当連結会計年度より、自動車部品等の製造・販売を基礎とした会社の所在地域別の報告セグメントへ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,033,699	508,354	341,416	378,877	3,262,346	263,452	—	3,525,799
セグメント間の内部売上収益	533,438	11,466	10,384	10,802	566,092	20,481	△586,573	—
計	2,567,137	519,820	351,800	389,679	3,828,438	283,933	△586,573	3,525,799
セグメント利益	104,871	△4,217	5,134	27,670	133,459	15,252	△3,379	145,332
金融収益								24,491
金融費用								△12,157
持分法による投資利益								9,855
税引前利益								167,523

- (注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないタイやインドネシア等における自動車部品事業が含まれています。
- (注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。
- (注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,172,137	585,732	332,313	456,957	3,547,140	370,294	—	3,917,434
セグメント間の内部売上収益	680,272	12,406	9,734	12,796	715,210	28,396	△743,606	—
計	2,852,410	598,139	342,047	469,753	4,262,351	398,690	△743,606	3,917,434
セグメント利益	116,522	△16,622	5,106	34,989	139,996	48,865	△6,850	182,011
金融収益								37,517
金融費用								△10,807
持分法による投資利益								11,262
税引前利益								219,983

- (注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないタイやインドネシア等における自動車部品事業が含まれています。
- (注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。
- (注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	105,638	141,941
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	105,638	141,941
期中平均普通株式数 (千株)	269,513	269,515
基本的1株当たり当期利益 (円)	391.96	526.66
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	105,638	141,941
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	105,638	141,941
期中平均普通株式数 (千株)	269,513	269,515
譲渡制限株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	269,513	269,515
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	391.96	526.66

(重要な後発事象)

該当事項はありません。